

報道関係各位

平成25年 11月12日
株式会社 クロス・マーケティング

アベノミクス効果も息切れか 2013年5月をピークに株式売買回数や 国内旅行回数などが減少

—消費動向に関する調査(2013年10月度)—

株式会社クロス・マーケティング(本社:東京都中央区、代表取締役社長:五十嵐 幹)は、全国の20-69歳の男女を対象に、「消費動向に関する調査」を実施しました。

■調査背景・目的

本調査は、現在の消費者の暮らしの状況を、所得・消費・行動の観点で過去と比較し、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的とする。

本調査は、2009年2月から2011年11月までは3カ月ごとに実施*、2012年からは年2回、4月と10月に実施している。

*ただし、2011年4月に東日本大震災後の生活者の動向変化を観測するため緊急調査を行っている。

■調査結果

- ✓ 消費動向(消費動向DI※)の推移では、株式の売買回数が2009年2月の調査開始以降横ばいで推移していたが、2013年5月に著しく増加(+34)。しかし、今回調査(2013年10月)では16.0ポイント減少となった。国内旅行回数も2013年5月より3ポイント減少となった。<図1>
- ✓ 飲食・レジャー関連施設の推移については、経年でゆるやかな増加傾向だが【ファミリーレストラン】【ファストフード店】【カフェ(コーヒーショップ)】【カラオケ】【映画館】で2013年5月より減少傾向がみられた。<図2>
- ✓ ショッピング関連施設の推移では、【インターネットショッピング】が2011年2月の計測開始からプラス値(前年よりも頻度が「増えた」と回答した人が「減った」と回答した人を上回っている状態)で推移している。<図3>

※『消費動向DI』

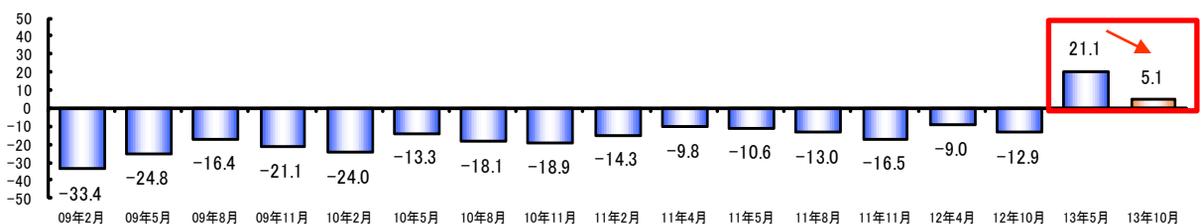
商品購入・サービス利用、店舗・レジャー施設利用について、「増えた」の回答比率-「減った」の回答比率

DIの差分: 今回調査の『消費動向DI』-前年10月調査の『消費動向DI』と定義している。

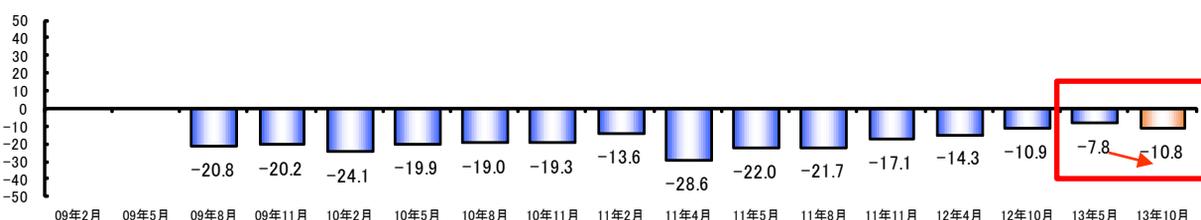
◆自主調査レポートの続きはこちらへ⇒<http://www.cross-m.co.jp/report/sd20131111/>

<図1> 株式の売買回数・国内旅行回数の推移

<株式の売買回数>

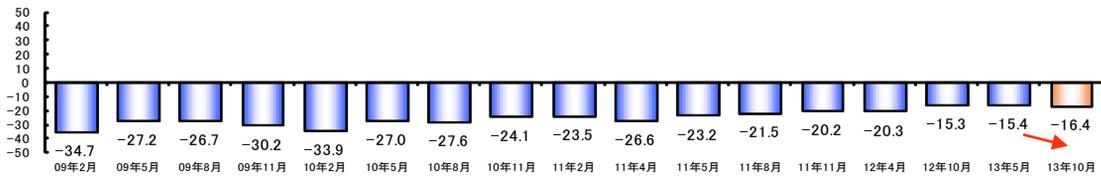


<国内旅行の回数>

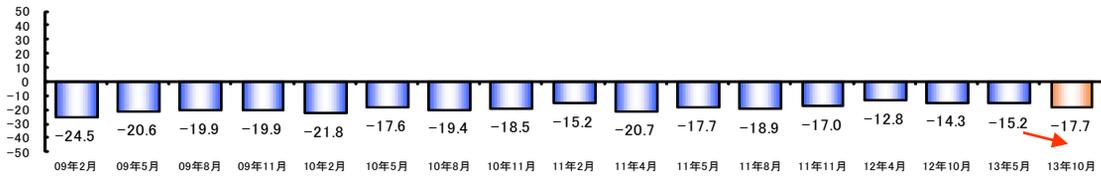


<図2> 飲食・レジャー関連施設

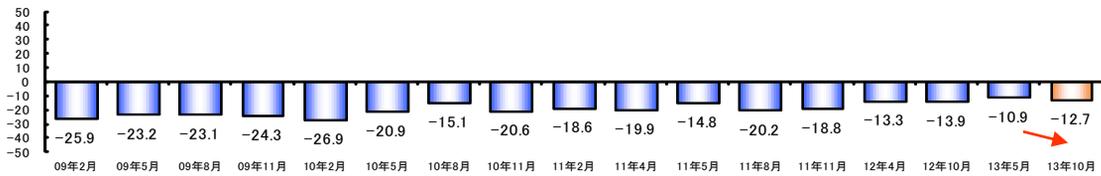
<ファミリーレストラン>



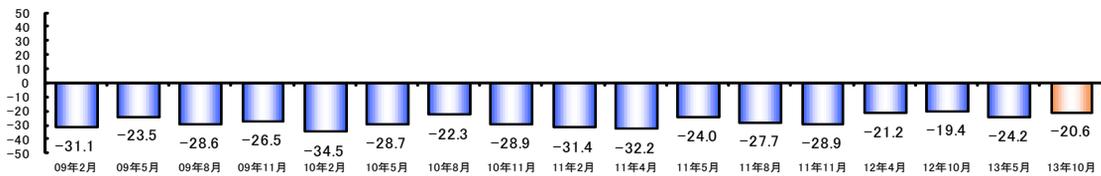
<ファストフード店>



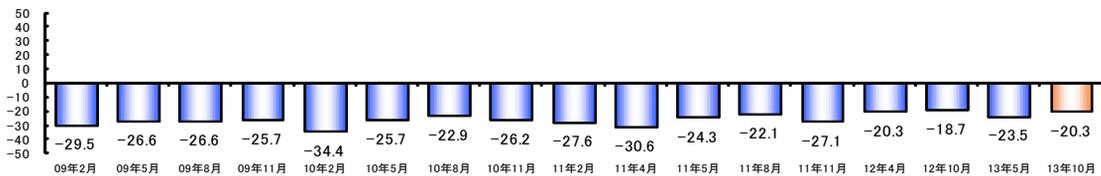
<カフェ(コーヒーショップ)>



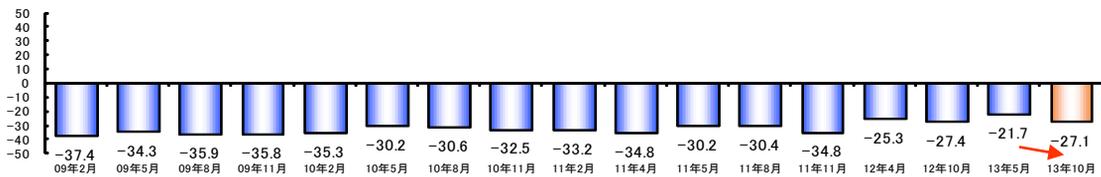
<マンガ喫茶>



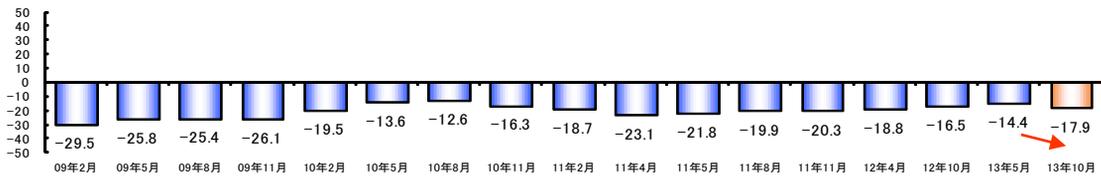
<インターネットカフェ>



<カラオケ>

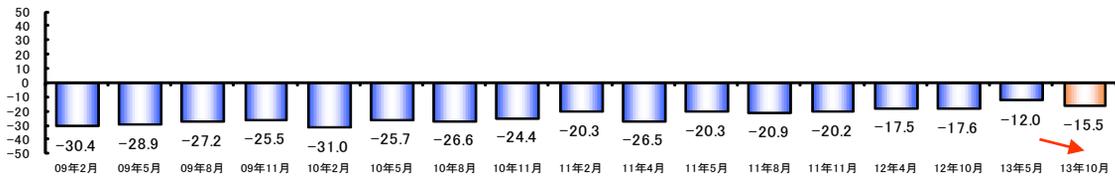


<映画館>

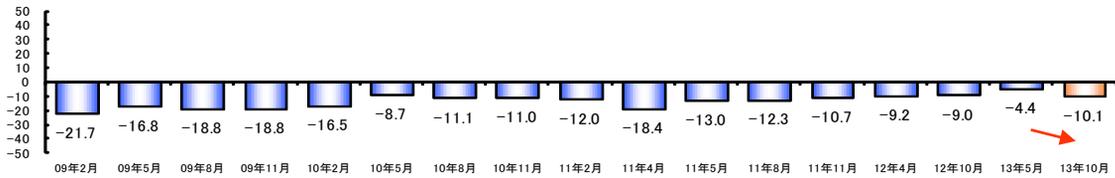


<図3> ショッピング関連施設

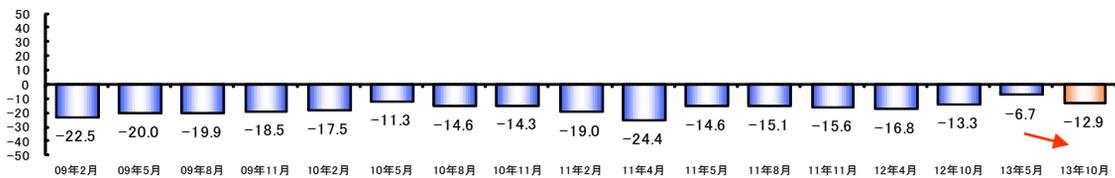
<デパート・百貨店>



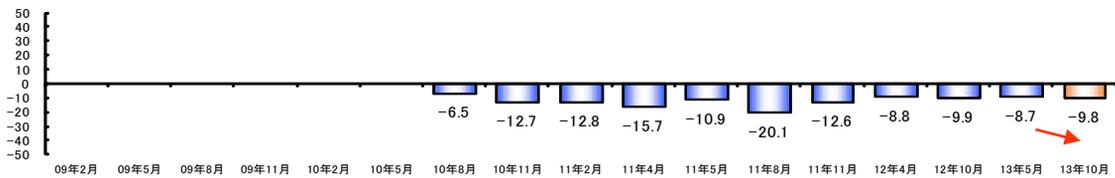
<ショッピングモール>



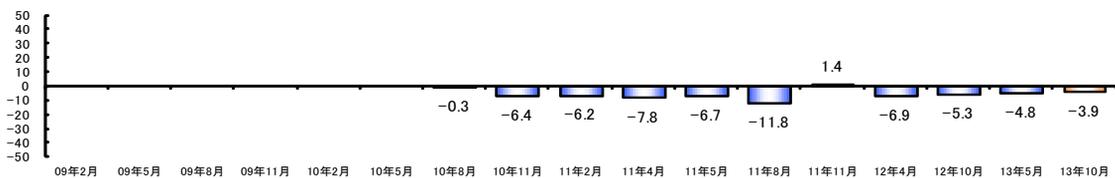
<アウトレットモール>



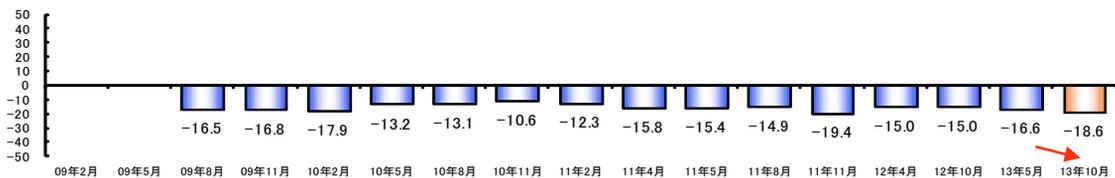
<ファストファッションストア>



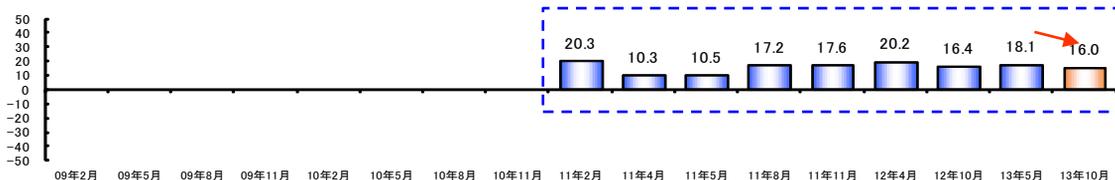
<リサイクルショップ>



<家電量販店>



<インターネットショッピング>



■ 調査概要

調査手法 : インターネットリサーチ(クロス・マーケティングアンケートモニター使用)
調査地域 : 全国
調査対象 : 20～69歳の男女
調査期間 : 2013年10月16日(水)～2013年10月17日(木)
有効回答数 : 本調査1,200サンプル

【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング <http://www.cross-m.co.jp/>
所在地 : 東京都中央区銀座8-15-2 銀座COMビル6F
設立 : 2003年4月1日
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
事業内容 : リサーチ事業

◆ 本件に関する報道関係からのお問い合わせ先 ◆

広報担当: 中野・渡部 TEL : 03-3549-0328 FAX : 03-3549-0232
E-mail : pr-cm@cross-m.co.jp

《引用・転載時のクレジット表記のお願い》

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

〈例〉「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」